令和８年１１月

財　政　状　況

令和７年度　決算の概要

令和８年度　上半期の県財政

和　歌　山　県

ま　え　が　き

この「和歌山県の財政状況」は、県民の皆様に県財政の現状をお知らせすることによって、県財政について御理解をいただき、県勢の発展について御協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、令和７年度決算の概要及び令和８年度上半期における県財政の運営状況等について、そのあらましを説明します。

令和８年１１月

和歌山県知事　宮　﨑　　泉

目　　次

Ⅰ　令和７年度決算の概要

１　一般会計の決算について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

（１）決算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

（２）実質収支・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

（３）歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

（４）歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

２　特別会計（企業会計除く）の決算について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

Ⅱ　令和８年度上半期の予算の状況

１　予算の補正状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

（１）一般会計の予算について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

（２）特別会計（企業会計除く）の予算について・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

Ⅲ　県債及び一時借入金の状況

１　県債について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

２　一時借入金について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

Ⅳ　県有財産の状況

１　公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

２　物品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

３　債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

４　基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

Ⅴ　企業会計の業務状況

１　和歌山県立こころの医療センター事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２

２　和歌山県工業用水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２

３　和歌山県土地造成事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１

４　和歌山県流域下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５０

Ⅵ　令和７年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

１　健全化判断比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５８

２　資金不足比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５８

Ⅶ　用語解説　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６０

※計数は、原則として四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合があります。

用語解説１

Ⅰ　令和７年度決算の概要

用語解説２

１　一般会計の決算について

（１）決算規模

令和７年度の一般会計における歳入総額は６，４５８億５，５９５万５千円、歳出総額は６，３２２億４，６２６万６千円で、前年度に比べて、歳入は３１２億７，８０６万円減少し、４．６％の減、歳出は３１３億１，２２７万８千円減少し、４．７％の減となっています。

（２）実質収支

令和７年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、１３６億９６８万９千円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源４４億５，４８５万７千円を差し引いた実質収支は、９１億５，４８３万２千円の黒字です。

また、前年度の実質収支９６億６，３５５万５千円との差である単年度収支は、５億８７２万３千円の赤字となりました。

第１表　令和７年度一般会計歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)(%)
1　歳入総額	645,855,955	677,134,015	▲ 31,278,060	95.4
2　歳出総額	632,246,266	663,558,544	▲ 31,312,278	95.3
3　歳入歳出差引額	13,609,689	13,575,471	34,218	100.3
4　翌年度へ繰越すべき財源	4,454,857	3,911,916	542,941	113.9
(1) 継続費逓次繰越額	－	－	－	－
(2) 繰越明許費繰越額	4,426,737	3,794,702	632,035	116.7
(3) 事故繰越し繰越額	28,120	117,214	▲ 89,094	24.0
5　実質収支額	9,154,832	9,663,555	▲ 508,723	94.7
6　単年度収支額	▲508,723	▲8,841,122	8,332,399	5.8

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

（３）歳入

歳入の款別内訳は、第１図及び第２表のとおりです。

地方交付税、国庫支出金及び県債等の依存財源[用語解説３]が３，７０１億９，０２０万５千円で５７．３％を占め、県税及び諸収入等の自主財源[用語解説３]は、２，７５６億６，５７５万１千円で４２．７％となっています。

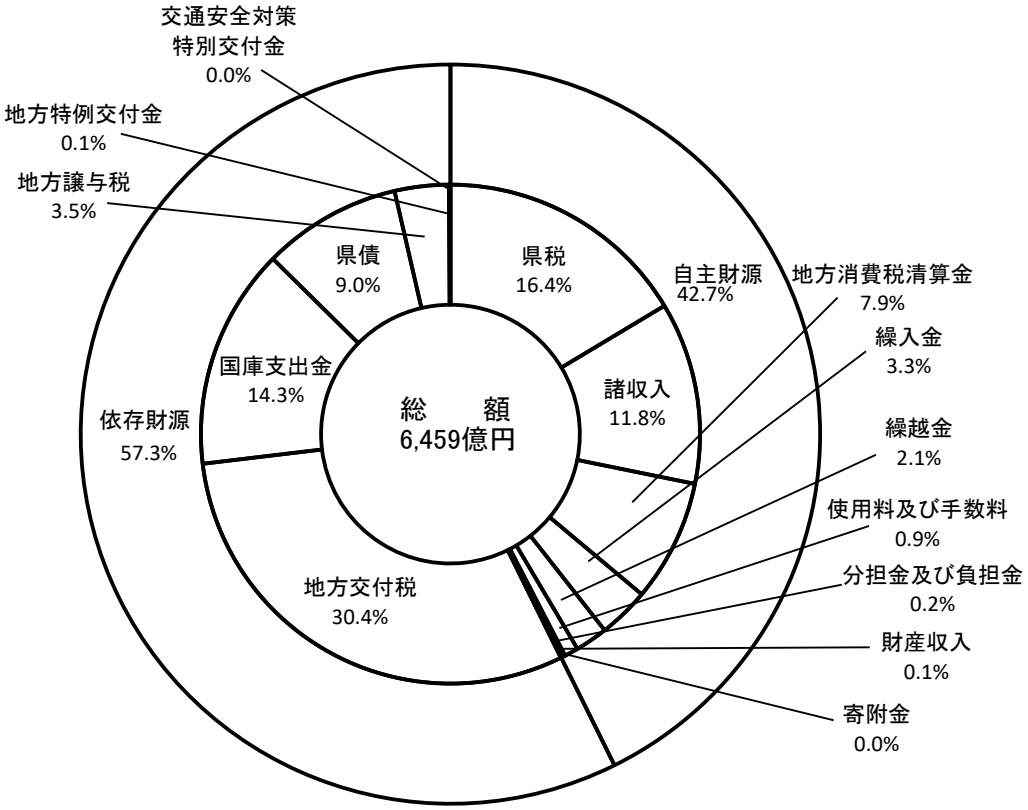
自主財源のうち主なものは、県税と諸収入であり、県税の税目の内訳は、第３表のとおりです。

歳入の決算額の内訳を額の多いものからみると、

１　地方交付税　１，９６５億４，８９４万６千円（構成比３０．４％、対前年度伸率　１．２％）
２　県　　税　１，０６０億５，９１０万円　（構成比１６．４％、対前年度伸率　５．３％）
３　国庫支出金　９２２億９，２０４万円　（構成比１４．３％、対前年度伸率　▲３．６％）

の順となっています。

第１図　款別歳入決算の状況



第２表　令和７年度一般会計歳入決算状況

（単位：千円）

区分／款別	最終予算額			調定額	収入済額 (A)	(A)の構成比 (%)
	予算額	繰越事業費繰越財源充当額	合計			
1 県税	104,191,100	－	104,191,100	106,913,813	106,059,100	16.4
2 地方消費税清算金	51,232,000	－	51,232,000	51,234,359	51,234,359	7.9
3 地方譲与税	22,579,000	－	22,579,000	22,571,738	22,571,738	3.5
4 地方特例交付金	512,096	－	512,096	512,096	512,096	0.1
5 地方交付税	196,369,096	－	196,369,096	196,548,946	196,548,946	30.4
6 交通安全対策特別交付金	140,000	－	140,000	141,685	141,685	0.0
7 分担金及び負担金	1,033,886	－	1,033,886	1,081,958	1,030,970	0.2
8 使用料及び手数料	5,688,104	－	5,688,104	5,682,246	5,574,497	0.9
9 国庫支出金	97,711,937	27,193,952	124,905,889	92,292,040	92,292,040	14.3
10 財産収入	674,058	－	674,058	762,504	762,495	0.1
11 寄附金	393,867	－	393,867	329,139	329,139	0.0
12 繰入金	21,647,827	－	21,647,827	21,190,185	21,190,185	3.3
13 繰越金	9,663,554	3,911,916	13,575,470	13,575,471	13,575,471	2.1
14 諸収入	94,950,160	199,438	95,149,598	77,730,595	75,909,535	11.8
15 県債	58,474,700	21,909,500	80,384,200	58,123,700	58,123,700	9.0
合計	665,261,385	53,214,806	718,476,191	648,690,474	645,855,955	100.0

第３表　県税収入実績表

（単位：千円）

税目	令和７年度						令和６年度				(C)－(E)	(C)／(E)
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の構成比 (%)	(C)／(A) (%)	(C)／(B) (%)	調定額 (D)	収入済額 (E)	(E)の構成比 (%)	(E)／(D) (%)		(%)
１県民税	39,570,000	40,559,561	39,847,764	37.6	100.7	98.2	35,802,233	35,155,241	34.9	98.2	4,692,522	113.3
個人	36,754,000	37,636,612	36,930,866	34.8	100.5	98.1	33,280,781	32,639,095	32.4	98.1	4,291,770	113.1
法人	2,314,000	2,375,392	2,369,341	2.2	102.4	99.7	2,349,414	2,344,108	2.3	99.8	25,233	101.1
利子割	502,000	547,557	547,557	0.5	109.1	100.0	172,038	172,038	0.2	100.0	375,519	318.3
２事業税	22,755,000	23,566,457	23,544,334	22.2	103.5	99.9	23,612,802	23,591,423	23.4	99.9	▲ 47,089	99.8
個人	1,229,000	1,251,044	1,241,715	1.2	101.0	99.3	1,253,248	1,246,340	1.2	99.4	▲ 4,625	99.6
法人	21,526,000	22,315,413	22,302,619	21.0	103.6	99.9	22,359,554	22,345,083	22.2	99.9	▲ 42,464	99.8
３地方消費税	21,359,000	22,092,712	22,092,712	20.8	103.4	100.0	21,160,337	21,160,337	21.0	100.0	932,375	104.4
譲渡割	20,546,000	21,219,061	21,219,061	20.0	103.3	100.0	19,800,455	19,800,455	19.7	100.0	1,418,605	107.2
貨物割	813,000	873,651	873,651	0.8	107.5	100.0	1,359,882	1,359,882	1.3	100.0	▲ 486,230	64.2
４不動産取得税	1,941,000	2,088,636	2,045,968	1.9	105.4	98.0	1,780,240	1,730,247	1.7	97.2	315,721	118.2
５県たばこ税	1,090,000	1,090,384	1,090,384	1.0	100.0	100.0	1,112,135	1,112,135	1.1	100.0	▲ 21,752	98.0
６ゴルフ場利用税	301,000	304,796	304,796	0.3	101.3	100.0	297,429	297,429	0.3	100.0	7,367	102.5
７軽油引取税	5,433,000	5,499,071	5,450,706	5.1	100.3	99.1	5,973,118	5,914,899	5.9	99.0	▲ 464,193	92.2
８自動車税	11,730,000	11,699,945	11,670,186	11.0	99.5	99.7	11,811,954	11,784,035	11.7	99.8	▲ 113,848	99.0
環境性能割	1,072,000	1,011,107	1,011,107	1.0	94.3	100.0	1,027,891	1,027,891	1.0	100.0	▲ 16,784	98.4
種別割	10,658,000	10,688,838	10,659,079	10.1	100.0	99.7	10,784,063	10,756,144	10.7	99.7	▲ 97,064	99.1
９鉱区税	100	91	91	0.0	91.2	100.0	91	91	0.0	100.0	0	100.0
10狩猟税	12,000	12,160	12,160	0.0	101.3	100.0	12,641	12,641	0.0	100.0	▲ 481	96.2
合計	104,191,100	106,913,813	106,059,100	100.0	101.8	99.2	101,562,980	100,758,478	100.0	99.2	5,300,622	105.3

（４）歳出

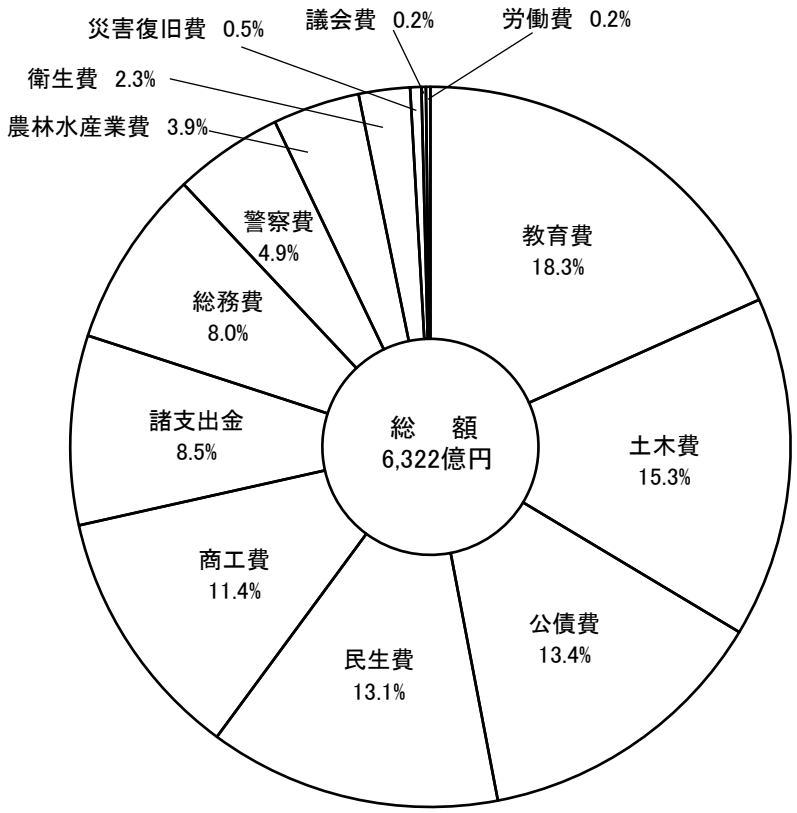
歳出の款別内訳は、第２図及び第４－１表のとおりです。
また、性質別に見ると第３図及び第４－２表のとおりです。

歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。
令和７年度の決算額の内訳を額の多いものからみると、

１　教育費　　１，１５７億４，２４３万円　（構成比１８．３％、対前年度伸率　　５．３％）
２　土木費　　９６４億４，５７４万７千円（構成比１５．３％、対前年度伸率　▲１０．６％）
３　公債費　　８４８億２，２１２万１千円（構成比１３．４％、対前年度伸率　　３．９％）
４　民生費　　８３０億４，９２６万７千円（構成比１３．１％、対前年度伸率　　２．６％）
５　商工費　　７１７億３，４１３万１千円（構成比１１．４％、対前年度伸率　　１．９％）

の順となっています。

第２図　款別歳出決算の状況



第４－１表　令和７年度一般会計歳出（款別）決算状況

（単位：千円）

区分 / 款別	最終予算額				支出済額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)
	予算額	前年度繰越事業費繰越額	予備費充当額	合計			
1 議会費	1,250,974	－	－	1,250,974	1,206,394	－	0.2
2 総務費	53,546,242	572,369	68,194	54,186,805	50,644,953	1,781,094	8.0
3 民生費	89,800,928	1,317,699	－	91,118,627	83,049,267	6,150,303	13.1
4 衛生費	16,681,287	76,634	－	16,757,921	14,672,807	1,500,858	2.3
5 労働費	1,186,394	－	－	1,186,394	1,104,112	－	0.2
6 農林水産業費	25,992,679	6,472,226	－	32,464,905	24,906,199	6,936,775	3.9
7 商工費	90,272,545	20,449	－	90,292,994	71,734,131	14,545	11.4
8 土木費	93,431,394	42,549,850	－	135,981,244	96,445,747	38,546,242	15.3
9 警察費	31,526,641	132,566	－	31,659,207	30,881,236	68,768	4.9
10 教育費	118,227,411	542,200	－	118,769,611	115,742,430	770,694	18.3
11 災害復旧費	4,010,810	1,530,812	－	5,541,622	3,077,068	1,315,964	0.5
12 公債費	84,841,564	－	－	84,841,564	84,822,121	－	13.4
13 諸支出金	54,292,516	－	－	54,292,516	53,959,800	－	8.5
14 予備費	200,000	－	▲68,194	131,806	－	－	－
合計	665,261,385	53,214,806	－	718,476,191	632,246,266	57,085,244	100.0

用語解説４　　用語解説５

歳出は、また、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

３，４０５億８，２５５万４千円（構成比５３．９％、対前年伸率　▲３．５％）

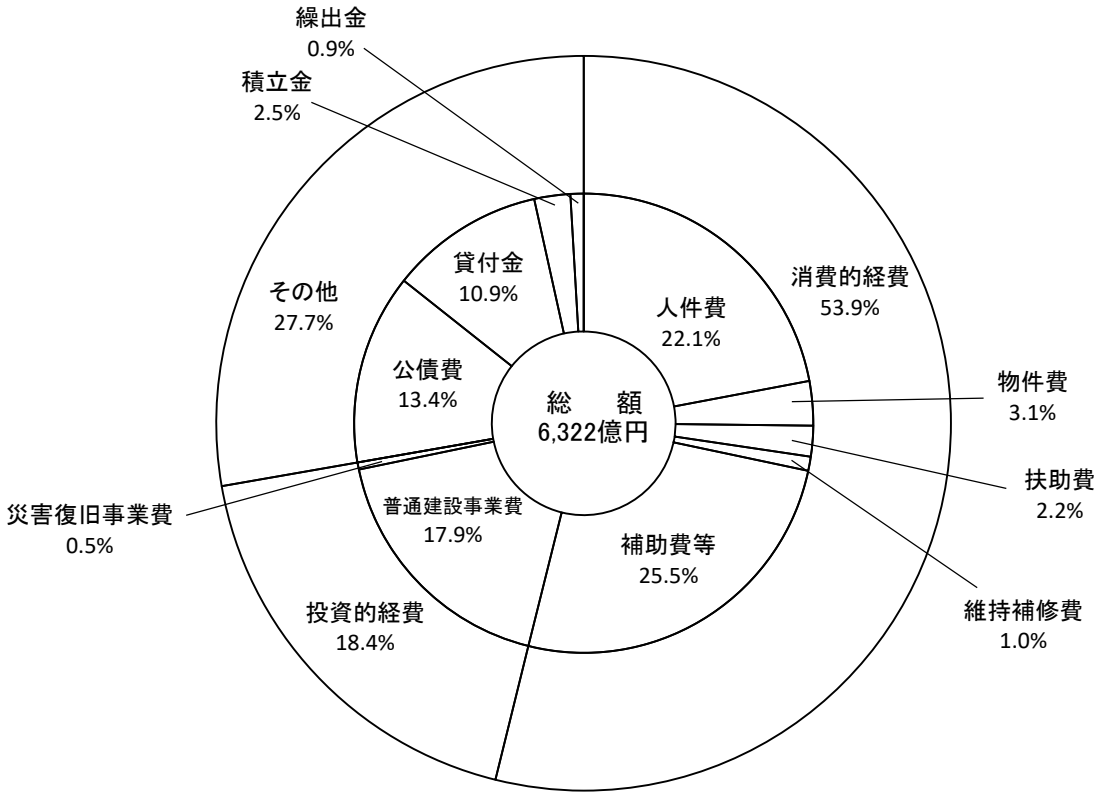
投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）

１，１６３億１，０２１万６千円（構成比１８．４％、対前年伸率　▲１４．７％）

その他経費（公債費、貸付金、積立金等）

１，７５３億５，３４９万６千円（構成比２７．７％、対前年伸率　０．６％）

第３図　性質別歳出決算の状況



第４－２表　令和７年度一般会計歳出（性質別）決算状況

（単位：千円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	決 算 額 (A)	構成比(%)	決 算 額 (B)	構成比(%)	増 減 額 (C) (A)－(B)	増減率(%) (C)／(B)
1 消 費 的 経 費	340,582,554	53.9	352,897,773	53.2	▲12,315,219	▲3.5
(1) 人 件 費	139,448,820	22.1	138,169,039	20.8	1,279,781	0.9
(2) 物 件 費	19,684,803	3.1	18,427,353	2.8	1,257,450	6.8
(3) 維 持 補 修 費	6,214,877	1.0	6,881,574	1.0	▲666,697	▲9.7
(4) 扶 助 費	13,691,429	2.2	13,313,611	2.0	377,818	2.8
(5) 補 助 費 等	161,542,625	25.5	176,106,196	26.6	▲14,563,571	▲8.3
2 投 資 的 経 費	116,310,216	18.4	136,375,100	20.5	▲20,064,884	▲14.7
(1) 普通建設事業費	113,124,542	17.9	125,391,680	18.9	▲12,267,138	▲9.8
補 助	79,646,166	12.6	87,333,247	13.2	▲7,687,081	▲8.8
単 独	21,913,501	3.5	21,830,542	3.3	82,959	0.4
国 直 轄	11,564,875	1.8	16,227,891	2.4	▲4,663,016	▲28.7
(2) 災害復旧事業費	3,185,674	0.5	10,983,420	1.6	▲7,797,746	▲71.0
補 助	2,942,484	0.5	9,517,093	1.4	▲6,574,609	▲69.1
単 独	243,190	0.0	1,466,327	0.2	▲1,223,137	▲83.4
国 直 轄	－	－	－	－	－	－
(3) 失業対策事業費	－	－	－	－	－	－
3 公 債 費	84,780,455	13.4	81,581,600	12.3	3,198,855	3.9
4 積 立 金	16,132,604	2.5	21,054,832	3.2	▲4,922,228	▲23.4
5 投 資 及 び 出 資 金	－	－	－	－	－	－
6 貸 付 金	68,631,819	10.9	65,508,319	9.9	3,123,500	4.8
7 繰 出 金	5,808,618	0.9	6,140,920	0.9	▲332,302	▲5.4
歳 出 合 計	632,246,266	100.0	663,558,544	100.0	▲31,312,278	▲4.7

用語解説６　用語解説７

２　特別会計（企業会計除く）の決算について

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

これらの決算状況は、 第５表のとおりとなっています。

第５表　令和７年度特別会計歳入歳出決算状況

（単位：千円）

会　計　名	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
1 農林水産振興資金	184,012	744,829	123,851	620,977	404.8	67.3
2 中小企業振興資金	150,959	346,876	120,412	226,463	229.8	79.8
3 母子父子寡婦福祉資金	125,792	252,894	108,973	143,922	201.0	86.6
4 修学奨励金	184,397	183,530	153,793	29,737	99.5	83.4
5 職員住宅	148,397	198,291	129,735	68,555	133.6	87.4
6 国民健康保険	96,264,321	98,977,584	93,496,719	5,480,865	102.8	97.1
7 県営競輪事業	30,899,095	30,722,798	30,269,577	453,221	99.4	98.0
8 県営港湾施設管理	786,559	738,623	649,122	89,502	93.9	82.5
9 市町村振興資金	820,227	3,899,549	226,027	3,673,522	475.4	27.6
10 自動車税証紙	898,416	824,266	824,266	－	91.7	91.7
11 用地取得事業	635,236	616,833	616,833	－	97.1	97.1
12 公債管理	124,832,987	124,817,301	124,817,301	－	100.0	100.0
合　計	255,930,398	262,323,373	251,536,609	10,786,764	102.5	98.3

Ⅱ　令和８年度上半期の予算の状況

用語解説８

１　予算の補正状況

（１）一般会計の予算について

上半期の補正額は、１５８億９，４０１万９千円となっており、９月末現在の一般会計総額は、６，６５７億４，４９７万円となっています。

一般会計歳入歳出予算の補正状況は、第６表、第７－１表及び第７－２表のとおりです。

（２）特別会計（企業会計除く）の予算について

９月末現在の特別会計総額は、２，６１９億７，４５６万６千円となっています。

特別会計予算の状況は、第８表のとおりです。

第６表　令和８年度一般会計歳入予算の状況

（単位：千円）

区　　分	令和８年度							令和７年度		(A)/(B)
	当初予算	６月補正	６月補正（追加）	８月補正（専決）	９月補正	９月末現計 (A)	構成比 (%)	９月末現計 (B)	構成比 (%)	(%)
1 県税	100,626,400	－	－	－	－	100,626,400	15.1	98,387,200	15.9	102.3
2 地方消費税清算金	56,042,000	－	－	－	－	56,042,000	8.4	46,598,000	7.6	120.3
3 地方譲与税	22,275,000	－	－	－	－	22,275,000	3.4	20,783,000	3.4	107.2
4 地方特例交付金	3,931,000	－	－	－	－	3,931,000	0.6	499,000	0.1	787.8
5 地方交付税	196,900,000	－	－	156,205	452,948	197,509,153	29.7	183,064,567	29.7	107.9
6 交通安全対策特別交付金	132,000	－	－	－	－	132,000	0.0	144,000	0.0	91.7
7 分担金及び負担金	864,197	1,200	－	－	2,000	867,397	0.1	812,892	0.1	106.7
8 使用料及び手数料	5,679,872	－	－	－	－	5,679,872	0.9	5,763,660	0.9	98.5
9 国庫支出金	83,351,148	2,674,595	369,893	－	9,005,826	95,401,462	14.3	83,190,287	13.5	114.7
10 財産収入	578,629	－	－	－	－	578,629	0.1	323,577	0.1	178.8
11 寄附金	196,192	－	－	－	－	196,192	0.0	258,316	0.0	76.0
12 繰入金	33,539,846	▲186,466	－	－	817,752	34,171,132	5.1	28,416,143	4.6	120.3
13 繰越金	1	－	－	－	－	1	0.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	93,300,866	189,266	－	－	3,500	93,493,632	14.1	94,498,010	15.3	98.9
15 県債	52,433,800	10,500	－	－	2,396,800	54,841,100	8.2	54,186,600	8.8	101.2
合　　計	649,850,951	2,689,095	369,893	156,205	12,678,826	665,744,970	100.0	616,925,253	100.0	107.9

第７－１表　令和８年度一般会計歳出（款別）予算の状況

（単位：千円）

区　　分	令和８年度							令和７年度		(A)/(B)
	当初予算	６月補正	６月補正（追加）	８月補正（専決）	９月補正	９月末現計 (A)	構成比 (%)	９月末現計 (B)	構成比 (%)	(%)
1 議　会　費	1,251,220	－	－	－	20,249	1,271,469	0.2	1,239,054	0.2	102.6
2 総　務　費	41,897,881	2,732	263,109	156,205	5,849	42,325,776	6.4	37,148,002	6.0	113.9
3 民　生　費	87,952,566	－	－	－	－	87,952,566	13.2	84,520,047	13.7	104.1
4 衛　生　費	17,712,557	－	22,021	－	－	17,734,578	2.7	16,054,294	2.6	110.5
5 労　働　費	1,637,309	－	－	－	－	1,637,309	0.2	1,207,382	0.2	135.6
6 農林水産業費	23,805,448	－	－	－	552,253	24,357,701	3.7	24,413,084	4.0	99.8
7 商　工　費	93,685,983	1,000,000	84,763	－	－	94,770,746	14.2	90,901,839	14.7	104.3
8 土　木　費	71,148,949	12,000	－	－	4,816,818	75,977,767	11.4	73,442,208	11.9	103.5
9 警　察　費	32,617,685	－	－	－	－	32,617,685	4.9	31,014,322	5.0	105.2
10 教　育　費	128,333,399	1,674,363	－	－	7,283,657	137,291,419	20.6	116,366,477	18.9	118.0
11 災害復旧費	8,149,161	－	－	－	－	8,149,161	1.2	10,378,035	1.7	78.5
12 公　債　費	84,989,664	－	－	－	－	84,989,664	12.8	82,132,714	13.3	103.5
13 諸　支　出　金	56,469,129	－	－	－	－	56,469,129	8.5	47,907,795	7.8	117.9
14 予　備　費	200,000	－	－	－	－	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合　　計	649,850,951	2,689,095	369,893	156,205	12,678,826	665,744,970	100.0	616,925,253	100.0	107.9

第７－２表　令和８年度一般会計歳出（性質別）予算の状況

（単位：千円）

区分 / 性質別	令和８年度（９月末現計）		令和７年度（９月末現計）		比較	
	予算額 (A)	構成比(%)	予算額 (B)	構成比(%)	(A) － (B)	(A)／(B) (%)
1 消費的経費	363,141,684	54.5	335,258,333	54.3	27,883,351	108.3
(1) 人件費	148,084,552	22.2	139,402,420	22.6	8,682,132	106.2
(2) 物件費	21,340,266	3.2	19,132,555	3.1	2,207,711	111.5
(3) 維持補修費	5,352,436	0.8	5,237,300	0.8	115,136	102.2
(4) 扶助費	24,304,373	3.7	21,704,968	3.5	2,599,405	112.0
(5) 補助費等	164,060,057	24.6	149,781,090	24.3	14,278,967	109.5
2 投資的経費	102,728,197	15.4	103,774,169	16.9	▲1,045,972	99.0
(1) 普通建設事業費	94,481,036	14.2	93,313,907	15.2	1,167,129	101.3
補助	64,387,443	9.7	56,837,410	9.2	7,550,033	113.3
単独	21,378,355	3.2	26,233,357	4.3	▲4,855,002	81.5
国直轄	8,715,238	1.3	10,243,140	1.7	▲1,527,902	85.1
(2) 災害復旧事業費	8,247,161	1.2	10,460,262	1.7	▲2,213,101	78.8
補助	7,807,686	1.2	10,036,560	1.6	▲2,228,874	77.8
単独	439,475	0.0	423,702	0.1	15,773	103.7
国直轄	－	－	－	－	－	－
(3) 失業対策事業費	－	－	－	－	－	－
3 公債費	84,923,258	12.8	82,062,782	13.3	2,860,476	103.5
4 積立金	20,411,479	3.1	2,683,309	0.4	17,728,170	760.7
5 投資及び出資金	396,318	0.1	－	－	396,318	皆増
6 貸付金	87,934,899	13.2	87,051,179	14.1	883,720	101.0
7 繰出金	6,009,135	0.9	5,895,481	1.0	113,654	101.9
8 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	－	100.0
合計	665,744,970	100.0	616,925,253	100.0	48,819,717	107.9

第８表　令和８年度特別会計予算の状況

（単位：千円）

区分 / 会計名	令和８年度						令和７年度	(A)/(B)
	当初予算	６月補正	６月補正（追加）	８月補正（専決）	９月補正	９月末現計 (A)	９月末現計 (B)	(%)
農林水産振興資金	262,162	－	－	－	－	262,162	268,636	97.6
中小企業振興資金	174,955	－	－	－	－	174,955	150,959	115.9
母子父子寡婦福祉資金	123,284	－	－	－	－	123,284	125,792	98.0
修学奨励金	130,211	－	－	－	－	130,211	144,440	90.1
職員住宅	143,644	－	－	－	－	143,644	158,347	90.7
国民健康保険	94,380,679	－	－	－	－	94,380,679	94,452,208	99.9
県営競輪事業	35,351,916	－	－	－	－	35,351,916	25,471,941	138.8
県営港湾施設管理	550,772	－	－	－	－	550,772	693,701	79.4
市町村振興資金	1,020,227	－	－	－	－	1,020,227	820,227	124.4
自動車税証紙	230,683	－	－	－	－	230,683	1,148,202	20.1
用地取得事業	964,866	－	－	－	－	964,866	1,580,243	61.1
公債管理	128,641,167	－	－	－	－	128,641,167	125,108,720	102.8
合計	261,974,566	－	－	－	－	261,974,566	250,123,416	104.7

Ⅲ　県債及び一時借入金の状況

１　県債について

令和７年度末の県債の現在高は、一般会計で１兆４０２億４，６２１万９千円、特別会計で１６１億７，８６８万１千円、その合計額は、１兆５６４億２，４９０万円となっています。
区分ごとの現在高は第９表のとおりです。

第９表　県債現在高の状況

（一般会計）　（単位：千円）

区　　分	令和７年度末 現　在　高
１ 普　通　債	739,395,002
(1) 土木	565,764,337
(2) 農林水産	61,033,646
(3) 教育	48,516,107
(4) 公営住宅	5,434,998
(5) その他	58,645,914
２ 災　害　復　旧	16,718,068
(1) 土木	16,320,543
(2) 農林水産	355,875
(3) 教育	29,300
(4) その他	12,350
３ そ　の　他	284,133,149
(1) 特別地方債	－
(2) 減税補塡債	980,175
(3) 退職手当債	10,726,334
(4) 臨時財政対策債	270,413,753
(5) 減収補塡債	2,012,887
合　　計	1,040,246,219

（特別会計）　（単位：千円）

区　　分	令和７年度末 現　在　高
農林水産振興資金 特別会計	15,264
中小企業振興資金 特別会計	2,384,061
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	633,415
県営港湾施設管理 特別会計	313,902
用地取得事業 特別会計	372,161
県立こころの医療センター 事業会計	2,603,622
工業用水道事業会計	926,694
土地造成事業会計	2,194,000
流域下水道事業会計	6,735,562
合　　計	16,178,681

（参考）満期一括償還に備えた基金の積立額を控除した県債残高　一般会計：10,326億円

２　一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。
令和８年度における一般会計の一時借入金の限度額は８００億円で、９月末現在の借入は０円です。

Ⅳ　県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

令和７年度末において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。

１　公有財産
- 行政財産
  - 公用財産（県が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産　　例：庁舎、試験場）
  - 公共用財産（住民の一般利用に供することを目的とする財産　例：公園、図書館）
- 普通財産（行政財産以外の財産）

２　物　品（例：備品、消耗品）

３　債　権（金銭の給付を請求しうる権利　　例：貸付金）

４　基　金（特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の２種に区分される）

（１）財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金

（２）定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金

1 公有財産

(1) 土地・建物

（単位：㎡）

区分		土地			建物		
		令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
行政財産							
本庁舎		30,523.45	－	30,523.45	45,726.55	－	45,726.55
その他の行政機関	警察(消防)施設	264,539.88	▲1,638.00	262,901.88	115,019.86	390.82	115,410.68
	その他施設	935,115.63	702.62	935,818.25	137,125.02	▲394.25	136,730.77
公共用財産	学校	1,757,884.29	234.00	1,758,118.29	587,697.72	▲2,479.77	585,217.95
	公営住宅	410,499.85	▲465.84	410,034.01	328,803.62	4,422.94	333,226.56
	公園	5,858,295.54	－	5,858,295.54	51,601.73	48.52	51,650.25
	その他の施設	3,103,655.38	▲2,873.75	3,100,781.63	248,279.39	▲146.15	248,133.24
山林		6,693,034.73	－	6,693,034.73	－	－	－
公舎住宅		69,593.51	▲3,491.54	66,101.97	36,940.69	▲2,003.10	34,937.59
小計		19,123,142.26	▲7,532.51	19,115,609.75	1,551,194.58	▲160.99	1,551,033.59
普通財産							
山林		－	311,072.97	311,072.97	－	－	－
廃道敷地		7,362.37	▲1,374.76	5,987.61	－	－	－
廃川敷地		24,704.81	▲706.62	23,998.19	－	－	－
埋立地		6,030.00	－	6,030.00	－	－	－
一般県有		972,771.32	▲4,009.21	968,762.11	28,778.02	▲7,351.99	21,426.03
小計		1,010,868.50	304,982.38	1,315,850.88	28,778.02	▲7,351.99	21,426.03
合計		20,134,010.76	297,449.87	20,431,460.63	1,579,972.60	▲7,512.98	1,572,459.62

(2) 山林

区分	面積(㎡)			立木の推定蓄積量（㎥）		
	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
所有	6,693,034.73	311,072.97	7,004,107.70	57,121.23	514.00	57,635.23
分収	23,336,234.00	0.30	23,336,234.30	1,688,278.00	26,784.00	1,715,062.00
その他の権原によるもの	594,319.00	－	594,319.00	4,747.30	－	4,747.30
合計	30,623,587.73	311,073.27	30,934,661.00	1,750,146.53	27,298.00	1,777,444.53

(3) 動産

区　　分	令和6年度末 現　在　高	令和7年度中 増　減　高	令和7年度末 現　在　高
船　　舶	3　隻 185.00総トン	1　隻 40.00総トン	4　隻 225.00総トン
航　空　機	1　機	－	1　機
浮　桟　橋	4　個	－	4　個

(4) 物権

区　　分	令和6年度末 現　在　高	令和7年度中 増　減　高	令和7年度末 現　在　高
地　上　権	23,930,553.00㎡	0.30㎡	23,930,553.30㎡
地　役　権	770.18㎡	－	770.18㎡
ダム使用権	1,990,000.00㎥	－	1,990,000.00㎥

(5) 無体財産権

(件)

区　　分	令和6年度末 現　在　高	令和7年度中 増　減　高	令和7年度末 現　在　高
特　許　権	20	▲1	19
著　作　権	26	▲1	25
商　標　権	4	－	4
育成者権	22	1	23
実用新案権	－	－	－
営業秘密	2	－	2

(6) 有価証券

(単位:千円)

区　　分	令和6年度末 現　在　高	令和7年度中 増　減　高	令和7年度末 現　在　高
株　　券	12,781,000	－	12,781,000

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区　　分	令和6年度末 現　在　高	令和7年度中 増　減　高	令和7年度末 現　在　高
出　資　金	61,111,881	▲61,817	61,050,064
出　捐　金	10,934,150	▲20,000	10,914,150
株　　式	112,639	－	112,639

2 物品

（※それぞれの数の単位は台数・隻数・個数等）

区　　分	令和6年度末 現　在　高	令和7年度中 増　減　高	令和7年度末 現　在　高
自　動　車	1,080	4	1,084
舟	37	－	37
機械器具類	2,349	▲80	2,269
そ　の　他	1,965	34	1,999
合　　計	5,431	▲42	5,389

3 債権

（単位：千円）

区　　分	令和6年度末 現　在　高	令和7年度中 増　減　高	令和7年度末 現　在　高
貸付金等	77,081,590	1,285,206	78,366,798

※債権所管課から報告された令和6年度末現在高、令和7年度中増減高及び令和7年度末現在高を千円単位(百円単位を四捨五入)で表示していますので、この表に表示している令和7年度中増減高と令和7年度末現在高を検算した際にずれが生じる場合があります。

4 基金

（単位：千円）

区　　分	令和6年度末 現　在　高	令和7年度中 増　減　高	令和7年度末 現　在　高
和歌山県財政調整基金	14,521,322	▲ 5,157,749	9,363,573
和歌山県県債管理基金	35,496,926	564,527	36,061,453
和歌山県福祉対策等基金	10,108,553	1,406,300	11,514,853
和歌山県地域振興基金	1,180,598	▲ 115,273	1,065,325
和歌山県文化振興基金	－	－	－
和歌山県災害救助基金	344,881	▲ 7,371	337,510
和歌山県愛の基金	95,831	1,833	97,664
和歌山県こどもの交通安全基金	5,292	▲ 250	5,042
青少年文庫基金	32,543	▲ 866	31,677
和歌山県自然保護基金	165,345	▲ 2,147	163,198
和歌山県地域環境保全基金	1,064,112	▲ 47,883	1,016,229
和歌山県森林整備担い手基金	416,673	▲ 43,744	372,929
和歌山県中山間ふるさと水と土保全基金	954,962	▲ 12,853	942,109
和歌山県産業開発基金	4,340,988	▲ 254,151	4,086,837
和歌山県庁舎及び議会棟等整備基金	1,613,648	6,668	1,620,316
和歌山県介護保険財政安定化基金	1,501,718	6,206	1,507,924
和歌山県営競輪施設整備基金	2,137,898	530,939	2,668,837
和歌山県営港湾施設管理特別会計財産減価償却基金	207,191	10,281	217,473
和歌山下津港環境整備等基金	19,203	79	19,283
和歌山県森林整備地域活動支援基金	207,442	▲ 73	207,369
和歌山県研究開発推進基金	79,210	▲ 70,574	8,636
紀の国森づくり基金	346,834	14,480	361,314
和歌山県後期高齢者医療財政安定化基金	2,353,322	9,725	2,363,047
ふるさと和歌山応援基金	391,365	48,150	439,515

（単位：千円）

区　　分	令和6年度末 現　在　高	令和7年度中 増　減　高	令和7年度末 現　在　高
和歌山県子育て支援対策臨時特例基金	268,249	▲ 47,588	220,661
和歌山県国民健康保険財政安定化基金	2,859,041	36,326	2,895,367
和歌山県地域医療介護総合確保基金	3,972,449	▲ 314,420	3,658,029
和歌山県農業構造改革支援基金	219,387	▲ 63,282	156,105
和歌山県スポーツ振興基金	－	－	－
和歌山県中核産業人材確保強化基金	－	－	－
和歌山県森林環境譲与税活用基金	44,279	▲ 4,587	39,692
和歌山県公債費臨時対策基金	4,408,508	▲ 2,423,655	1,984,853
和歌山県2025年日本国際博覧会基金	956,138	▲ 956,138	－
和歌山県退職手当基金	959,493	495,602	1,455,095
和歌山県公立学校情報機器整備基金	1,457,769	▲ 330,758	1,127,011
和歌山県営競輪事業運営基金	－	35,000	35,000
和歌山県高等学校等教育改革促進基金	－	60,000	60,000
和歌山県学校施設整備基金	－	35,586	35,586
和歌山県グローバル人材育成基金	－	7,700	7,700
合　　計	92,731,170	▲ 6,583,960	86,147,212

※基金所管課から報告された令和6年度末現在高、令和7年度中増減高及び令和7年度末現在高を千円単位(百円単位を四捨五入)で表示していますので、この表に表示している令和7年度中増減高と令和7年度末現在高を検算した際にずれが生じる場合があります。

Ⅴ　企業会計の業務状況

1　和歌山県立こころの医療センター事業会計

県立こころの医療センターの令和7年度の決算及び令和8年度上半期（令和8年4月1日から令和8年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。

（1）令和7年度の決算

令和7年度末の許可病床数は、300床（精神科300床）です。
入院患者数は、延43，429人（1日平均119人）、病床利用率は、39．7％となりました。
また、前年度に比較すると第1表のとおり入院患者で4，121人の減少、外来患者で667人の増加となりました。

第１表　診療患者数の実績

（単位：人）

区分／年度	入院		外来		合計	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
令和7年度	43,429	119	25,921	107	69,350	226
令和6年度	47,550	130	25,254	104	72,804	234
増　減	▲ 4,121	▲ 11	667	3	▲ 3,454	▲ 8

令和7年度における収益的収支は、事業収益21億5，870万7千円、同費用21億4，231万2千円で差引1，639万5千円となり、利益剰余金において純利益は1，639万5千円となり、翌年度繰越欠損金は9億693万5千円となりました。

第２表　令和７年度決算状況

(1)収益的収入及び支出

収　入

（単位:円）

区　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	小計			
第1款　病院事業収益	2,388,419,000	▲ 125,458,000	－	2,262,961,000	2,158,707,480	▲ 104,253,520	
第1項　医業収益	1,130,593,000	▲ 82,432,000	－	1,048,161,000	1,005,852,164	▲ 42,308,836	
第2項　医業外収益	1,257,826,000	▲ 43,026,000	－	1,214,800,000	1,152,855,316	▲ 61,944,684	
第3項　特別利益	－	－	－	－	－	－	

支　出

（単位:円）

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
第1款　病院事業費用	2,171,521,000	6,063,000	－	－	－	2,177,584,000	－	2,177,584,000	2,142,311,989	－	35,272,011	
第1項　医業費用	2,128,233,000	9,326,000	－	－	－	2,137,559,000	－	2,137,559,000	2,102,864,467	－	34,694,533	
第2項　医業外費用	43,188,000	▲ 3,263,000	－	－	－	39,925,000	－	39,925,000	39,447,522	－	477,478	
第3項　特別損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
第4項　予備費	100,000	－	－	－	－	100,000	－	100,000	－	－	100,000	

(2)資本的収入及び支出

収　入

（単位:円）

区　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款　資本的収入	564,390,000	▲ 29,131,000	535,259,000	－	－	535,259,000	535,257,335	▲ 1,665	
第1項　他会計負担金	364,290,000	7,769,000	372,059,000	－	－	372,059,000	372,057,335	▲ 1,665	
第2項　企業債	200,100,000	▲ 36,900,000	163,200,000	－	－	163,200,000	163,200,000	－	
第3項　国庫補助金	－	－	－	－	－	－	－	－	

支　出

（単位:円）

区　分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第1款　資本的支出	585,215,000	▲ 29,131,000	－	556,084,000	－	－	556,084,000	556,082,444	－	－	－	1,556	
第1項　建設改良費	215,158,000	▲ 38,390,000	－	176,768,000	－	－	176,768,000	176,767,074	－	－	－	926	
第2項　企業債償還金	370,057,000	9,259,000	－	379,316,000	－	－	379,316,000	379,315,370	－	－	－	630	

第３表

令和7年度和歌山県立こころの医療センター事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位:円）

1. 医業収益				
(1)	入院収益	831,627,764		
(2)	外来収益	169,157,049		
(3)	その他医業収益	5,067,351	1,005,852,164	
2. 医業費用				
(1)	給与費	1,464,863,842		
(2)	材料費	83,170,589		
(3)	経費	352,693,280		
(4)	減価償却費	192,063,511		
(5)	資産減耗費	5,486,071		
(6)	研究研修費	4,587,174	2,102,864,467	
	医業損失			1,097,012,303
3. 医業外収益				
(1)	患者外給食収益	2,890		
(2)	国庫補助金	566,000		
(3)	他会計負担金	929,149,000		
(4)	長期前受金戻入	27,262,844		
(5)	その他医業外収益	195,874,582	1,152,855,316	
4. 医業外費用				
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	37,612,867		
(2)	雑損失	1,834,655	39,447,522	1,113,407,794
	経常利益			16,395,491
5. 特別利益				
(1)	その他特別利益	0	0	
6. 特別損失				
(1)	過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純利益			16,395,491
	前年度繰越欠損金			923,330,155
	当年度未処理欠損金			906,934,664

第４表

令和７年度和歌山県立こころの医療センター事業貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（単位:円）

資　産　の　部

1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			26,876,061		
ロ 建物		8,009,955,944			
建物減価償却累計額		▲ 5,359,853,962	2,650,101,982		
ハ 構築物		619,344,804			
構築物減価償却累計額		▲ 428,498,952	190,845,852		
ニ 器械備品		617,214,917			
器械備品減価償却累計額		▲ 345,355,268	271,859,649		
ホ 車両		9,990,058			
車両減価償却累計額		▲ 5,169,208	4,820,850		
ヘ リース資産		21,719,279			
リース資産減価償却累計額		▲ 9,727,129	11,992,150		
ト 建設仮勘定			25,555,000		
有形固定資産合計				3,182,051,544	
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権			134,760		
ロ その他無形固定資産			660,000		
無形固定資産合計				794,760	
固定資産合計					3,182,846,304
2. 流動資産					
(1) 現金預金				203,989,237	
(2) 未収金				170,561,827	
(3) 貸倒引当金				▲ 10,075,437	
(4) 貯蔵品				20,306,534	
(5) 前払金				68,990	
流動資産合計					384,851,151
資産合計					3,567,697,455

（単位:円）

	負　　債　　の　　部		
3.	固　定　負　債		
	(1) 企　業　債	2,219,822,574	
	(2) リ　ー　ス　債　務	7,421,579	
	固　定　負　債　合　計		2,227,244,153
4.	流　動　負　債		
	(1) 企　業　債	383,799,583	
	(2) リ　ー　ス　債　務	2,974,502	
	(3) 未　払　金	144,989,021	
	(4) 引　当　金	93,070,799	
	(5) そ　の　他　流　動　負　債	19,393,935	
	流　動　負　債　合　計		644,227,840
5.	繰　延　収　益		
	(1) 長　期　前　受　金	2,127,757,598	
	(2) 長期前受金収益化累計額	▲ 591,310,130	
	繰　延　収　益　合　計		1,536,447,468
	負　債　合　計		4,407,919,461
	資　　本　　の　　部		
6.	資　本　金		
	(1) 固　有　資　本　金	64,212,658	
	資　本　金　合　計		64,212,658
7.	剰　余　金		
	(1) 資　本　剰　余　金		
	イ　受　贈　財　産　評　価　額	2,500,000	
	資　本　剰　余　金　合　計	2,500,000	
	(2) 利　益　剰　余　金		
	イ　当年度未処理欠損金	906,934,664	
	利　益　剰　余　金　合　計	▲ 906,934,664	
	剰　余　金　合　計		▲ 904,434,664
	資　本　合　計		▲ 840,222,006
	負　債　・　資　本　合　計		3,567,697,455

(2)令和8年度上半期の事業及び経理の状況

ア 病床数及び利用患者数

令和8年9月30日現在の許可病床数は300床(精神科300床)です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数22，128人に対し、当年度上半期の入院延患者数は20，979人で対前年度比94．8%、また前年度上半期の外来延患者数12，972人に対し、当年度上半期の外来延患者数は13，785人で対前年度比106．3%となっています。

なお、その状況は、第5表のとおりです。

第５表　患者利用状況

(単位:人)

区分 / 月別	入　院		外　来		合　計	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
令和8年 4月	3,384	113	2,341	111	5,725	224
令和8年 5月	3,365	109	2,107	117	5,472	226
令和8年 6月	3,580	119	2,304	105	5,884	224
令和8年 7月	3,820	123	2,458	112	6,278	235
令和8年 8月	3,586	116	2,284	114	5,870	230
令和8年 9月	3,244	108	2,291	121	5,535	229
合　計	20,979	115	13,785	113	34,764	228
前 年 同 期	22,128	121	12,972	105	35,100	226
前年同期との比較	▲ 1,149	▲ 6	813	8	▲ 336	2

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で、執行率は51．2%、支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で、執行率は37．8%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金及び企業債で、執行率は36．4%、支出は建設改良費及び企業債償還金で、執行率は34．6%です。

第6表　令和8年度予算執行状況(4月～9月)

(1)収益的収支及び支出

収　　入

(単位:千円)

区　　分	予　算　額			執行額	執行率
	補正前の額	補正額	合計(A)	(B)	(B)／(A)
					%
1　病院事業収益	2,340,923	－	2,340,923	1,199,584	51.2
(1)　医業収益	1,120,021	－	1,120,021	538,374	48.1
ア入院収益	941,999	－	941,999	444,223	47.2
イ外来収益	173,494	－	173,494	91,579	52.8
ウその他医業収益	4,528	－	4,528	2,572	56.8
(2)　医業外収益	1,220,902	－	1,220,902	661,206	54.2
ア患者外給食収益	4	－	4	3	75.0
イ他会計負担金	980,098	－	980,098	596,116	60.8
ウ長期前受金戻入	27,218	－	27,218	－	0.0
エその他医業外収益	213,582	－	213,582	1,587	0.7
オ国庫補助金	－	－	－	63,500	－
(3)　特別利益	－	－	－	4	－
ア過年度損益修正益	－	－	－	4	－

支　出

（単位:千円）

区　分	予算額			執行額	執行率
	補正前の額	補正額	合計(A)	(B)	(B)／(A)
					%
1　病院事業費用	2,320,369	－	2,320,369	877,311	37.8
(1)　医業費用	2,219,683	－	2,219,683	833,218	37.5
ア病院経営費	2,007,184	－	2,007,184	833,218	41.5
給料	679,973	－	679,973	334,454	49.2
手当	457,671	－	457,671	166,749	36.4
賞与引当金繰入額	92,358	－	92,358	－	0.0
費用弁償	234	－	234	－	0.0
報酬	9,112	－	9,112	7,399	81.2
法定福利費	243,926	－	243,926	121,968	50.0
報償金	4,328	－	4,328	24	0.6
材料費	91,889	－	91,889	37,640	41.0
消耗品費	96,565	－	96,565	47,819	49.5
修繕費	47,014	－	47,014	4,215	9.0
賃借料	2,911	－	2,911	1,321	45.4
研究研修費	5,150	－	5,150	2,086	40.5
諸費	276,053	－	276,053	109,542	39.7
イ減価償却費	209,505	－	209,505	－	0.0
ウ資産減耗費	2,994	－	2,994	－	0.0
(2)　医業外費用	100,586	－	100,586	44,093	43.8
ア支払利息及び企業債取扱諸費	34,932	－	34,932	17,857	51.1
イ患者外給食材料費	－	－	－	－	0.0
ウ雑損失	65,319	－	65,319	26,236	40.2
エ消費税及び地方消費税	335	－	335	－	0.0
(3)　特別損失	－	－	－	－	0.0
過年度損益修正損	－	－	－	－	0.0
(4)　予備費	100	－	100	－	0.0
予備費	100	－	100	－	0.0

資本的収入及び支出

収　　入

（単位:千円）

	予算額			執行額	執行率
	補正前の額	補正額	合計(A)	(B)	(B)／(A)
					%
1　資本的収入	696,760	－	696,760	253,884	36.4
(1)　企業債	327,100	－	327,100	－	0.0
(2)　他会計負担金	369,660	－	369,660	253,884	68.7

支　　出

（単位:千円）

区分	予算額			執行額	執行率
	補正前の額	補正額	合計(A)	(B)	(B)／(A)
					%
1　資本的支出	734,375	－	734,375	253,884	34.6
(1)　建設改良費	341,316	－	341,316	58,022	17.0
ア病院増改築工事費	257,042	－	257,042	54,676	21.3
イ資産購入費	84,274	－	84,274	3,346	4.0
(2)　企業債償還金	393,059	－	393,059	195,862	49.8
元金	393,059	－	393,059	195,862	49.8

2　和歌山県工業用水道事業会計

工業用水道事業の令和７年度決算及び令和８年度上半期（令和８年４月１日から令和８年９月３０日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。

（1）令和７年度の決算

ア　事業の状況

令和７年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、５５，８４７，６２７立方メートルで、基本使用水量に対し１００．５％となりました。

なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第１表のとおりです。

第１表　令和７年度給水量及び料金収入状況

区　　分		令和７年度	令和６年度	比較	
				増　減	比率（％）
有田川　第一	給水量（㎥）	2,190,000	2,190,000	0	100.0%
	料金（円）	23,433,000	23,433,000	0	100.0%
有田川　第三	給水量（㎥）	24,820,000	24,820,000	0	100.0%
	料金（円）	275,502,000	275,502,000	0	100.0%
紀の川　第二	給水量（㎥）	28,837,627	29,076,988	▲ 239,361	99.2%
	料金（円）	407,841,280	411,084,604	▲ 3,243,324	99.2%
合　　計	給水量（㎥）	55,847,627	56,086,988	▲ 239,361	99.6%
	料金（円）	706,776,280	710,019,604	▲ 3,243,324	99.5%

（注）　給水量とは基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

イ　決算の状況

決算の概要は、第２表のとおりです。

令和７年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益９億２，３７９万１千円で、これに対し各事業所の管理運営費及び一般管理費等の費用に６億５，７３２万８千円を要しました。

資本的収支における収入は他会計長期貸付金返還金及び国庫補助金により２億８，２１１万９千円、支出は建設改良費、企業債償還金及び投資有価証券で３０億７，０４６万７千円です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第３表及び第４表のとおりです。

第２表　令和７年度決算状況

(1)　収益的収入及び支出

収　　入

（単位:円）

区　　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計				
第1款　工業用水道事業収益	899,886,000	5,589,000	－	905,475,000	923,790,529	18,315,529		
第1項　営業収益	782,161,000	－	－	782,161,000	777,453,892	▲ 4,707,108	うち仮受消費税	70,677,612円
第2項　営業外収益	117,724,000	－	－	117,724,000	137,421,877	19,697,877	うち仮受消費税	6,642,140円
第3項　特別利益	1,000	5,589,000	－	5,590,000	8,914,760	3,324,760		

支　　出

（単位:円）

区　　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　　計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　　計				
第1款　工業用水道事業費用	868,552,000	▲ 52,037,000	－	－	－	816,515,000	－	816,515,000	657,328,356	－	159,186,644	
第1項　営業費用	808,871,000	▲ 63,512,000	－	－	－	745,359,000	－	745,359,000	597,942,774	－	147,416,226	うち仮払消費税 17,736,473円
第2項　営業外費用	53,670,000	11,475,000	－	－	－	65,145,000	－	65,145,000	59,385,582	－	5,759,418	
第3項　特別損失	1,011,000	－	－	－	－	1,011,000	－	1,011,000	－	－	1,011,000	
第4項　予備費	5,000,000	－	－	－	－	5,000,000	－	5,000,000	－	－	5,000,000	支払消費税 49,923,333円（前払消費税含む）

支払消費税は、貯蔵品購入に係る仮払消費税110,460円も含めて処理した。

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

（単位：円）

区　　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
第1款　資本的収入	1,033,906,000	▲ 749,106,000	284,800,000	−	−	284,800,000	282,119,275	▲ 2,680,725	
第1項　他会計長期貸付金返還金	1,033,906,000	▲ 771,906,000	262,000,000	−	−	262,000,000	262,000,000	−	
第2項　国庫補助金	−	22,800,000	22,800,000	−	−	22,800,000	20,119,275	▲ 2,680,725	

支　　出

（単位：円）

区　　分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		
第1款　資本的支出	3,899,727,000	▲ 719,000,000	−	−	3,180,727,000	−	−	3,180,727,000	3,070,467,349	−	−	−	110,259,651	
第1項　建設改良費	893,621,000	▲ 719,000,000	−	−	174,621,000	−	−	174,621,000	105,044,349	−	−	−	69,576,651	うち仮払消費税9,549,486円
第2項　企業債償還金	196,106,000	−	−	−	196,106,000	−	−	196,106,000	196,106,000	−	−	−	−	
第3項　投資有価証券	2,800,000,000	−	−	−	2,800,000,000	−	−	2,800,000,000	2,769,317,000	−	−	−	30,683,000	
第4項　予備費	10,000,000	−	−	−	10,000,000	−	−	10,000,000	−	−	−	−	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,788,348,074円は、建設改良積立金60,000,000円、消費税資本的収支調整額9,549,486円、過年度分損益勘定留保資金2,718,798,588円で補填した。

第３表

令和７年度和歌山県工業用水道事業損益計算書
（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

１　営業収益			
(1) 給水収益	622,843,004		
(2) 営業雑収益	83,933,276	706,776,280	
２　営業費用			
(1) 有田川事業費	170,431,695		
(2) 紀の川事業費	200,318,464		
(3) 管理センター費	123,204,681		
(4) 一般管理費	86,251,461	580,206,301	
営業利益			126,569,979
３　営業外収益			
(1) 受取利息	30,600,563		
(2) 長期前受金戻入	32,913,045		
(3) 雑収益	67,266,129	130,779,737	
４　営業外費用			
(1) 支払利息	9,436,389		
(2) 雑損失	25,860	9,462,249	121,317,488
経常利益			247,887,467
５　特別利益			
(1) 固定資産売却益	3,325,526		
(2) その他特別利益	5,589,234	8,914,760	8,914,760
当年度純利益			256,802,227
前年度繰越利益剰余金			340,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			60,000,000
当年度未処分利益剰余金			656,802,227

第４表

令和７年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表
（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		334,956,604	
ロ 建物	352,769,152		
減価償却累計額	▲ 275,002,315	77,766,837	
ハ 構築物	9,580,274,767		
減価償却累計額	▲ 5,048,187,033	4,532,087,734	
ニ 機械及び装置	2,016,828,845		
減価償却累計額	▲ 1,731,166,608	285,662,237	
ホ 車両運搬具	10,469,027		
減価償却累計額	▲ 7,998,078	2,470,949	
ヘ 工具器具及び備品	16,745,909		
減価償却累計額	▲ 14,325,677	2,420,232	
ト 建設仮勘定		172,401,749	
有形固定資産合計			5,407,766,342
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		324,100	
ロ 施設利用権		52,780	
ハ ソフトウェア		3,934,500	
無形固定資産合計			4,311,380
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,775,463,675	
ロ 長期貸付金		1,238,000,000	
投資その他の資産合計			4,013,463,675
固定資産合計			9,425,541,397
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,394,920,065
(2) 未収金			96,664,337
(3) 貯蔵品			1,407,700
(4) 前払金			86,364
(5) その他流動資産			13,370
流動資産合計			1,493,091,836
資産合計			10,918,633,233

（単位：円）

負　債　の　部				
3　固　定　負　債				
(1) 企　業　債				
イ　建設改良費等に充てた企業債		909,150,000		
企　業　債　合　計			909,150,000	
(2) 引　当　金				
イ　退　職　給　付　引　当　金		154,403,633		
ロ　特　別　修　繕　引　当　金		25,810,000		
引　当　金　合　計			180,213,633	
固　定　負　債　合　計				1,089,363,633
4　流　動　負　債				
(1) 企　業　債				
イ　建設改良費等に充てた企業債		17,544,000		
企　業　債　合　計			17,544,000	
(2) 未　払　金			67,495,404	
(3) 引　当　金				
イ　賞　与　引　当　金		15,664,000		
引　当　金　合　計			15,664,000	
(4) そ　の　他　流　動　負　債			892,350	
流　動　負　債　合　計				101,595,754
5　繰　延　収　益				
(1) 長　期　前　受　金				
イ　受　贈　財　産　評　価　額	349,166,158			
長期前受金収益化累計額	▲ 236,844,814	112,321,344		
ロ　国　庫　補　助　金	1,467,710,414			
長期前受金収益化累計額	▲ 894,324,170	573,386,244		
ハ　そ　の　他　長　期　前　受　金	744,561,492			
長期前受金収益化累計額	▲ 551,326,334	193,235,158		
長　期　前　受　金　合　計			878,942,746	
繰　延　収　益　合　計				878,942,746
負　債　合　計				2,069,902,133

資　本　の　部			
6　資　本　金			
(1) 自　己　資　本　金			
イ　固　有　資　本　金	163,543,837		
ロ　組　入　資　本　金	4,539,755,800		
自己資本金合計		4,703,299,637	
資　本　金　合　計			4,703,299,637
7　剰　余　金			
(1) 資　本　剰　余　金			
イ　受贈財産評価額	147,539,482		
ロ　国　庫　補　助　金	54,445,090		
ハ　その他資本剰余金	157,842,213		
資本剰余金合計		359,826,785	
(2) 利　益　剰　余　金			
イ　利　益　積　立　金	197,300,000		
ロ　建設改良積立金	2,931,502,451		
ハ　当年度未処分利益剰余金	256,802,227		
(建設改良積立金取崩分)	60,000,000		
ニ　過年度未処分利益剰余金	340,000,000		
利益剰余金合計		3,785,604,678	
剰　余　金　合　計			4,145,431,463
資　本　合　計			8,848,731,100
負債資本合計			10,918,633,233

（２）令和８年度上半期の事業及び経理の状況

ア　事業の状況

令和８年度上半期の給水実績は２５，０４２，１７２立方メートル、料金収入は３億４，５１８万７千円で、前年同期と比較して、給水量で１５，５０７立方メートルの減、料金収入で４万７千円の減となっています。

なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第５表のとおりです。

第５表　令和８年度上半期給水量及び料金収入（調定）状況

事業所別＼月別		４月	５月	６月	７月	８月	９月	合　計
有田川　第一	給水量（㎥）	180,000	186,000	180,000	186,000	186,000	180,000	1,098,000
	料金（千円）	2,119	2,189	2,119	2,189	2,189	2,119	12,923
有田川　第三	給水量（㎥）	2,040,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	2,040,000	12,444,000
	料金（千円）	24,908	25,739	24,908	25,739	25,739	24,908	151,941
紀の川　第二	給水量（㎥）	1,875,150	1,942,862	1,887,563	1,952,171	1,956,641	1,885,785	11,500,172
	料金（千円）	29,249	30,385	29,632	30,671	30,809	29,577	180,322
合　計	給水量（㎥）	4,095,150	4,236,862	4,107,563	4,246,171	4,250,641	4,105,785	25,042,172
	料金（千円）	56,276	58,312	56,659	58,599	58,737	56,604	345,187
前年同期	給水量（㎥）	4,097,238	4,238,936	4,108,980	4,255,586	4,250,931	4,106,008	25,057,679
	料金（千円）	56,248	58,281	56,610	58,794	58,690	56,611	345,234
前年同期との比較	給水量（％）	99.9%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	99.9%
	料金（％）	100.0%	100.1%	100.1%	99.7%	100.1%	100.0%	100.0%

（注）　給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額であり、単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合がある。

イ　経理の状況

収益的収支予算における収入は、給水収益が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費が主なものです。
資本的収支予算における収入は、他会計貸付金返還金で、支出は、建設改良費及び企業債償還金です。
なお、予算の執行状況は、第６表のとおりです。

第６表　令和８年度予算執行状況

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

区　　分	予　　算　　額			(B) 執　行　額	(B)/(A) 執　行　率
	補正前の額	補　正　額	合　計 (A)		
工業用水道事業収益	820,999	－	820,999	335,127	40.8%
(1) 営　業　収　益	675,643	－	675,643	288,583	42.7%
(2) 営業外収益	145,355	－	145,355	46,544	32.0%
(3) 特　別　利　益	1	－	1	－	0.0%

支　　出

（単位：千円）

区　　分	予　　算　　額				(B) 執　行　額	(B)/(A) 執　行　率
	補正前の額	補　正　額	繰越額	合　計 (A)		
工業用水道事業費用	789,089	－	－	789,089	132,472	16.8%
(1) 営　業　費　用	730,284	－	－	730,284	128,403	17.6%
(2) 営業外費用	52,794	－	－	52,794	4,065	7.7%
(3) 特　別　損　失	1,011	－	－	1,011	4	0.4%
(4) 予　　備　　費	5,000	－	－	5,000	－	0.0%

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

区　　分	予　　算　　額				(B) 執　行　額	(B)/(A) 執　行　率
	補正前の額	補正額	繰越額	合　計 (A)		
資　本　的　収　入	1,238,000	－	－	1,238,000	481,000	38.9%
(1)　他会計貸付金返還金	1,238,000	－	－	1,238,000	481,000	38.9%

支　　出

（単位：千円）

区　　分	予　　算　　額				(B) 執　行　額	(B)/(A) 執　行　率
	補正前の額	補　正　額	繰越額	合　計 (A)		
資　本　的　支　出	126,654	－	－	126,654	10,475	8.3%
(1) 建設改良費	99,110	－	－	99,110	1,703	1.7%
(2) 企業債償還金	17,544	－	－	17,544	8,772	50.0%
(3) 予　　備　　費	10,000	－	－	10,000	－	0.0%

３　和歌山県土地造成事業会計

土地造成事業の令和７年度決算及び令和８年度上半期（令和８年４月１日から令和８年９月３０日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。

（１）令和７年度の決算

ア　事業の状況

令和７年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

御坊工業団地については、総計４社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

雑賀崎工業団地については、総計２８社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

西浜工業団地については、総計５４社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

日高港工業団地については、総計３社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

あやの台北部用地については、総計４社に売却しました。

また、事業用借地制度により、西浜工業団地において６社、日高港工業団地において２社、雑賀崎工業団地において２社、御坊工業団地において１社と契約を交わし、用地の有効利用を図っています。

イ　決算の状況

決算の概要は、第１表のとおりです。

令和７年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益９億１，４２５万１千円を、これに対し土地売却原価等の費用に６億６，８７３万１千円を要しましたので、差引２億４，５５２万円の純利益となりました。

資本的支出は土地造成費、企業債償還金及び他会計長期借入金返還金で６億２，４９７万７千円です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第２表及び第３表のとおりです。

第１表　令和７年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

（単位:円）

区　　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計			
第1款　土地造成事業収益	1,367,761,000	▲ 453,411,000	－	914,350,000	914,250,738	▲ 99,262	
第1項　営業収益	1,189,810,000	▲ 454,612,000	－	735,198,000	735,200,302	2,302	
第2項　営業外収益	177,951,000	1,200,000	－	179,151,000	179,050,436	▲ 100,564	
第3項　特別利益	－	1,000	－	1,000	－	▲ 1,000	

支　　出

（単位:円）

区　　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　　計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　　計				
第1款　土地造成事業費用	1,139,958,000	▲ 457,324,000	－	－	－	682,634,000	－	682,634,000	668,731,040	－	13,902,960	
第1項　営業費用	1,125,997,000	▲ 460,394,000	－	－	－	665,603,000	－	665,603,000	651,724,336	－	13,878,664	
第2項　営業外費用	13,951,000	3,070,000	－	－	－	17,021,000	－	17,021,000	17,006,704	－	14,296	
第3項　特別損失	10,000	－	－	－	－	10,000	－	10,000	－	－	10,000	

(2) 資　本　的　支　出

支　　出

（単位:円）

区　　分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
第1款　資本的支出	1,318,906,000	▲ 689,906,000	−	−	629,000,000	−	−	629,000,000	624,977,000	−	−	−	4,023,000	
第1項　土地造成費	20,000,000	▲ 6,000,000	−	−	14,000,000	−	−	14,000,000	9,977,000	−	−	−	4,023,000	
第2項　企業債償還金	265,000,000	88,000,000	−	−	353,000,000	−	−	353,000,000	353,000,000	−	−	−	−	
第3項　他会計長期借入金返還金	1,033,906,000	▲ 771,906,000	−	−	262,000,000	−	−	262,000,000	262,000,000	−	−	−	−	

資本的支出額は、過年度分損益勘定留保資金275,349,362円、当年度分損益勘定留保資金349,627,638円で補填した。

第２表

令和７年度和歌山県土地造成事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

１　営業収益			
(1) 土地売却収益	605,108,086		
(2) 営業雑収益	130,092,216	735,200,302	
２　営業費用			
(1) 土地売却原価	588,017,892		
(2) 一般管理費	54,198,688		
(3) その他営業費用	9,507,756	651,724,336	
営業利益			83,475,966
３　営業外収益			
(1) 受取利息	1,419,045		
(2) 他会計補助金	157,000,000		
(3) 長期前受金戻入	4,613,789		
(4) 雑収益	16,017,602	179,050,436	
４　営業外費用			
(1) 支払利息	17,006,704	17,006,704	162,043,732
経常利益			245,519,698
当年度純利益			245,519,698
前年度繰越欠損金			11,825,141,508
当年度未処理欠損金			11,579,621,810

第３表

令和７年度和歌山県土地造成事業貸借対照表
（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資産の部			
１　固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ　構築物	187,542,810		
減価償却累計額	▲ 72,916,640		
有形固定資産合計		114,626,170	
(2) 無形固定資産			
イ　電話加入権	74,984		
ロ　ソフトウェア	1,433,350		
無形固定資産合計		1,508,334	
固定資産合計			116,134,504
２　土地造成			
(1) 完成土地		2,813,283,000	
(2) 未成土地		31,229,008	
土地造成合計			2,844,512,008
３　流動資産			
(1) 現金預金		587,021,825	
(2) 未収金		178,925,174	
流動資産合計			765,946,999
資産合計			3,726,593,511

（単位：円）

負　債　の　部			
4　固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
イ　建設改良費等に充てた企業債	1,630,020,000		
企　業　債　合　計		1,630,020,000	
(2) 長　期　借　入　金			
イ　その他長期借入金	1,238,000,000		
長　期　借　入　金　合　計		1,238,000,000	
(3) 引　当　金			
イ　退　職　給　付　引　当　金	17,162,121		
引　当　金　合　計		17,162,121	
(4) そ　の　他　固　定　負　債		153,760,356	
固　定　負　債　合　計			3,038,942,477
5　流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
イ　建設改良費等に充てた企業債	563,980,000		
企　業　債　合　計		563,980,000	
(2) 未　払　金		17,096,877	
(3) 前　受　金		44,156,157	
(4) 引　当　金			
イ　賞　与　引　当　金	1,919,000		
引　当　金　合　計		1,919,000	
(5) そ　の　他　流　動　負　債		79,550	
流　動　負　債　合　計			627,231,584
6　繰　延　収　益			
(1) 長　期　前　受　金			
イ　工　事　負　担　金	91,267,810		
長期前受金収益化累計額	▲ 35,484,925	55,782,885	
ロ　その他長期前受金	96,557,500		
長期前受金収益化累計額	▲ 37,601,213	58,956,287	
繰　延　収　益　合　計			114,739,172
負　債　合　計			3,780,913,233

資　本　の　部

7　資　本　金			
(1) 自　己　資　本　金			
イ　固　有　資　本　金	22,855,000		
ロ　繰　入　資　本　金	1,202,000,000		
ハ　組　入　資　本　金	6,084,416,020		
自己資本金合計		7,309,271,020	
資本金合計			7,309,271,020
8　剰　余　金			
(1) 資　本　剰　余　金			
イ　受贈財産評価額	4,216,031,068		
資本剰余金合計		4,216,031,068	
(2) 利　益　剰　余　金			
イ　当年度未処理欠損金	11,579,621,810		
利益剰余金合計		▲ 11,579,621,810	
剰余金合計			▲ 7,363,590,742
資本合計			▲ 54,319,722
負債資本合計			3,726,593,511

（２）令和８年度上半期の事業及び経理の状況

ア　事業の状況

令和８年度上半期の事業の状況は、事業用借地制度により、西浜工業団地で６社、日高港工業団地で２社、雑賀崎工業団地で２社、御坊工業団地で１社と契約しており、用地の有効利用を図っています。

イ　経理の状況

収益的収支予算における収入は、土地売却収益及び他会計補助金が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は、企業債が主なもので、支出は企業債償還金及び他会計長期借入金返還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第４表のとおりです。

第４表　令和８年度予算執行状況

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

区　　分	予　　算　　額			(B) 執　行　額	(B)/(A) 執　行　率
	補正前の額	補　正　額	合　計 (A)		
土地造成事業収益	1,285,824	－	1,285,824	265,163	20.6%
(1) 営　業　収　益	1,106,794	－	1,106,794	90,696	8.2%
(2) 営業外収益	179,029	－	179,029	174,467	97.5%
(3) 特　別　利　益	1	－	1	－	－

支　　出

（単位：千円）

区　　分	予　　算　　額				(B) 執　行　額	(B)/(A) 執　行　率
	補正前の額	補　正　額	繰越額	合　計 (A)		
土地造成事業費用	1,060,872	－	－	1,060,872	37,433	3.5%
(1) 営　業　費　用	1,043,846	－	－	1,043,846	28,394	2.7%
(2) 営業外費用	17,016	－	－	17,016	9,039	53.1%
(3) 特　別　損　失	10	－	－	10	－	－

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

区　　分	予　　算　　額			(B) 執　行　額	(B)/(A) 執　行　率
	補正前の額	補　正　額	合　計 (A)		
資本的収入	437,980	－	437,980	－	－
(1) 企　業　債	437,980	－	437,980	－	－

支　　出

（単位：千円）

区　　分	予　　算　　額				(B) 執　行　額	(B)/(A) 執　行　率
	補正前の額	補　正　額	繰越額	合　計 (A)		
資本的支出	2,117,980	－	－	2,117,980	638,000	30.1%
(1) 土地造成費	13,000	－	－	13,000	－	－
(2) 企業債償還金	866,980	－	－	866,980	157,000	18.1%
(3) 他会計長期借入金返還金	1,238,000	－	－	1,238,000	481,000	38.9%

４　和歌山県流域下水道事業会計

流域下水道事業の令和７年度の決算及び令和８年度上半期（令和８年４月１日から令和８年９月３０日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。

（１）令和７年度の決算

ア　事業の状況

令和７年度の決算における紀の川流域下水道（伊都処理区）及び紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の年間汚水処理量は、７，６８６，９６７立方メートルでした。

なお、各処理区別の流入水量は、第１表のとおりです。

第１表　令和７年度流入水量

区分		令和７年度	令和６年度	比較	
				増減	比率(%)
伊都処理区	流入水量（㎥）	4,568,454	4,736,948	▲168,494	96.4
那賀処理区	流入水量（㎥）	3,118,513	3,062,588	55,925	101.8
合　　計	流入水量（㎥）	7,686,967	7,799,536	▲112,569	98.6

イ　決算の状況

決算の概要は、第２表のとおりです。

令和７年度における収益的収支は、維持管理負担金及び他会計補助金を主とし総収益２５億８，６５４万６千円で、これに対し、各処理区の処理場管理運営費及び企業債利息等の費用に２５億８，３６５万５千円を要しました。

資本的収支における収入は国庫補助金、他会計補助金、企業債及び建設負担金により９億９，６５７万３千円、支出は建設改良費及び企業債償還金で９億９，６５７万３千円です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第３表及び第４表のとおりです。

第２表　令和７年度決算状況

(1)　収益的収入及び支出

収　　入

（単位：円）

区　　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計			
第1款　流域下水道事業収益	2,887,025,000	▲ 140,393,000	－	2,746,632,000	2,586,546,111	▲ 160,085,889	
第1項　営　業　収　益	926,277,000	▲ 34,975,000	－	891,302,000	870,380,207	▲ 20,921,793	うち仮受消費税　79,125,467円
第2項　営　業　外　収　益	1,960,748,000	▲ 105,418,000	－	1,855,330,000	1,716,165,904	▲ 139,164,096	うち仮受消費税　2,011,770円

支　　出

（単位：円）

区　　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　　計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　　計				
第1款　流域下水道事業費用	2,887,025,000	▲ 140,393,000	－	－	－	2,746,632,000	－	2,746,632,000	2,583,654,672	－	162,977,328	
第1項　営　業　費　用	2,753,871,000	▲ 138,992,000	－	－	－	2,614,879,000	－	2,614,879,000	2,450,498,130	－	164,380,870	うち仮払消費税　87,764,505円
第2項　営業外費用	133,154,000	▲ 1,401,000	－	－	－	131,753,000	－	131,753,000	133,156,542	－	▲ 1,403,542	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

（単位：円）

区　　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款　資本的収入	1,536,343,000	55,146,000	1,591,489,000	177,094,500	－	1,768,583,500	996,573,318	▲ 772,010,182	
第1項　企業債	210,500,000	19,200,000	229,700,000	32,400,000	－	262,100,000	76,900,000	▲ 185,200,000	
第2項　補助金	1,115,268,000	16,698,000	1,131,966,000	112,272,000	－	1,244,238,000	842,555,318	▲ 401,682,682	
第3項　負担金	210,575,000	19,248,000	229,823,000	32,422,500	－	262,245,500	77,118,000	▲ 185,127,500	うち仮受消費税 7,010,723円

支　　出

（単位：円）

区　　分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第1款　資本的支出	1,536,343,000	55,146,000	－	1,591,489,000	177,094,500	－	1,768,583,500	996,573,318	772,009,000	－	772,009,000	1,182	
第1項　建設改良費	937,650,000	55,146,000	－	992,796,000	177,094,500	－	1,169,890,500	397,881,500	772,009,000	－	772,009,000	－	うち仮払消費税 34,761,262円
第2項　企業債償還金	598,693,000	－	－	598,693,000	－	－	598,693,000	598,691,818	－	－	－	1,182	

第３表

令和７年度和歌山県流域下水道事業損益計算書
（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

１ 営業収益			
(1) 負担金	791,254,740	791,254,740	
２ 営業費用			
(1) 管渠・ポンプ場・処理場費	880,797,543		
(2) 減価償却費	1,470,416,730		
(3) 資産減耗費	11,519,352		
(4) その他営業費用	19,652,001	2,382,385,626	
営業損失			1,591,130,886
３ 営業外収益			
(1) 施設使用料収益	93,410		
(2) 他会計補助金	212,301,651		
(3) 建設負担金	20,117,730		
(4) 長期前受金戻入	1,481,641,343	1,714,154,134	
４ 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	119,031,120		
(2) 雑支出	6,735,101	125,766,221	1,588,387,913
経常損失			2,742,973
当年度純損失			2,742,973
前年度繰越利益剰余金			4,421,781
当年度未処分利益剰余金			1,678,808

第４表

令和７年度和歌山県流域下水道事業貸借対照表
（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		9,068,658,694	
ロ 建物	3,008,033,419		
減価償却累計額	▲518,793,540	2,489,239,879	
ハ 構築物	34,133,635,425		
減価償却累計額	▲6,168,203,390	27,965,432,035	
ニ 機械及び装置	9,649,224,126		
減価償却累計額	▲4,353,594,527	5,295,629,599	
ホ 車両運搬具	233,800		
減価償却累計額	▲14,553	219,247	
ヘ 工具・器具及び備品	28,546,599		
減価償却累計額	▲17,760,512	10,786,087	
ト 建設仮勘定		168,126,391	
有形固定資産合計			44,998,091,932
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		12,750,000	
無形固定資産合計			12,750,000
固定資産合計			45,010,841,932
2 流動資産			
(1) 現金預金			500,757,608
(2) 未収金			136,186,562
流動資産合計			636,944,170
資産合計			45,647,786,102

（単位：円）

負　債　の　部			
3 固定負債			
(1) 企業債		6,118,398,567	
固定負債合計			6,118,398,567
4 流動負債			
(1) 企業債		617,163,535	
(2) 未払金		311,708,121	
(3) 前受金		193,981,969	
流動負債合計			1,122,853,625
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		43,392,741,826	
(2) 長期前受金収益化累計額		▲11,193,991,141	
繰延収益合計			32,198,750,685
負債合計			39,440,002,877
資　本　の　部			
6 資本金			14,149,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,293,542,465		
ロ その他資本剰余金	1,898,412,952		
資本剰余金合計		6,191,955,417	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,678,808		
利益剰余金合計		1,678,808	
剰余金合計			6,193,634,225
資本合計			6,207,783,225
負債資本合計			45,647,786,102

（2）令和８年度上半期の事業及び経理の状況

ア　事業の状況

令和８年度上半期の流入水量実績は４，００７，５５７立方メートルとなっています。

なお、各処理区別の流入水量は第５表のとおりです。

第５表　令和８年度上半期流入水量状況

処理区別＼月別		４月	５月	６月	７月	８月	９月	合　計
伊都処理区	流入水量（m^3）	380,535	380,541	456,083	403,522	363,821	394,291	2,378,793
那賀処理区	流入水量（m^3）	263,458	271,123	293,237	269,292	256,666	274,988	1,628,764
合　　計	流入水量（m^3）	643,993	651,664	749,320	672,814	620,487	669,279	4,007,557

イ　経理の状況

収益的収支予算における収入は、維持管理負担金及び他会計補助金が主で、支出は、各処理区の処理場管理運営費及び企業債利息が主なものです。

資本的収支予算における収入は、国庫補助金、他会計補助金、企業債及び建設負担金で、支出は、建設改良費及び企業債償還金です。

なお、予算の執行状況は、第６表のとおりです。

第６表　令和８年度予算執行状況

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位：千円）

区　　分	予　　算　　額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	合 計 (A)		
流域下水道事業収益	2,852,714	－	2,852,714	560,813	19.7
(1) 営 業 収 益	933,654	－	933,654	140,764	15.1
(2) 営 業 外 収 益	1,919,060	－	1,919,060	420,048	21.9

支　　出

（単位：千円）

区　　分	予　　算　　額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	合 計 (A)		
流域下水道事業費用	2,852,714	－	2,852,714	607,513	21.3
(1) 営 業 費 用	2,726,449	－	2,726,449	551,435	20.2
(2) 営 業 外 費 用	126,265	－	126,265	56,078	44.4

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位：千円）

区　　分	予　　算　　額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額に係る財源充当額	合 計 (A)		
資 本 的 収 入	2,199,464	－	772,009	2,971,473	601,778	20.3
(1) 企 業 債	385,436	－	185,000	570,436	－	－
(2) 補 助 金	1,443,853	－	401,882	1,845,735	601,778	32.6
(3) 負 担 金	370,175	－	185,128	555,303	－	－

支　　出

（単位：千円）

区　　分	予　　算　　額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合 計 (A)		
資 本 的 支 出	2,199,464	－	772,009	2,971,473	501,023	16.9
(1) 建 設 改 良 費	1,582,350	－	772,009	2,354,359	203,614	8.6
(2) 企業債償還金	617,114	－	－	617,114	297,409	48.2

Ⅵ　令和７年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率はいずれも実質収支が黒字のため「－」となっています。実質公債費比率は１２．９％、将来負担比率は１９６．５％となっています。

用語解説9 用語解説10 用語解説11 用語解説12

また、各公営企業会計の資金不足比率は資金剰余であるため、いずれも「－」となっています。

用語解説13

１　健全化判断比率

（単位：％）

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
令和７年度	－	－	１２．９	１９６．５
令和６年度	－	－	１０．８	２００．３
早期健全化基準	（３．７５）	（８．７５）	（２５．０）	（４００．０）
財政再生基準	（５．００）	（１５．００）	（３５．０）	

１　（　　）内は、道府県早期健全化基準及び財政再生基準（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第７条・第８条）

２　実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「－」表示

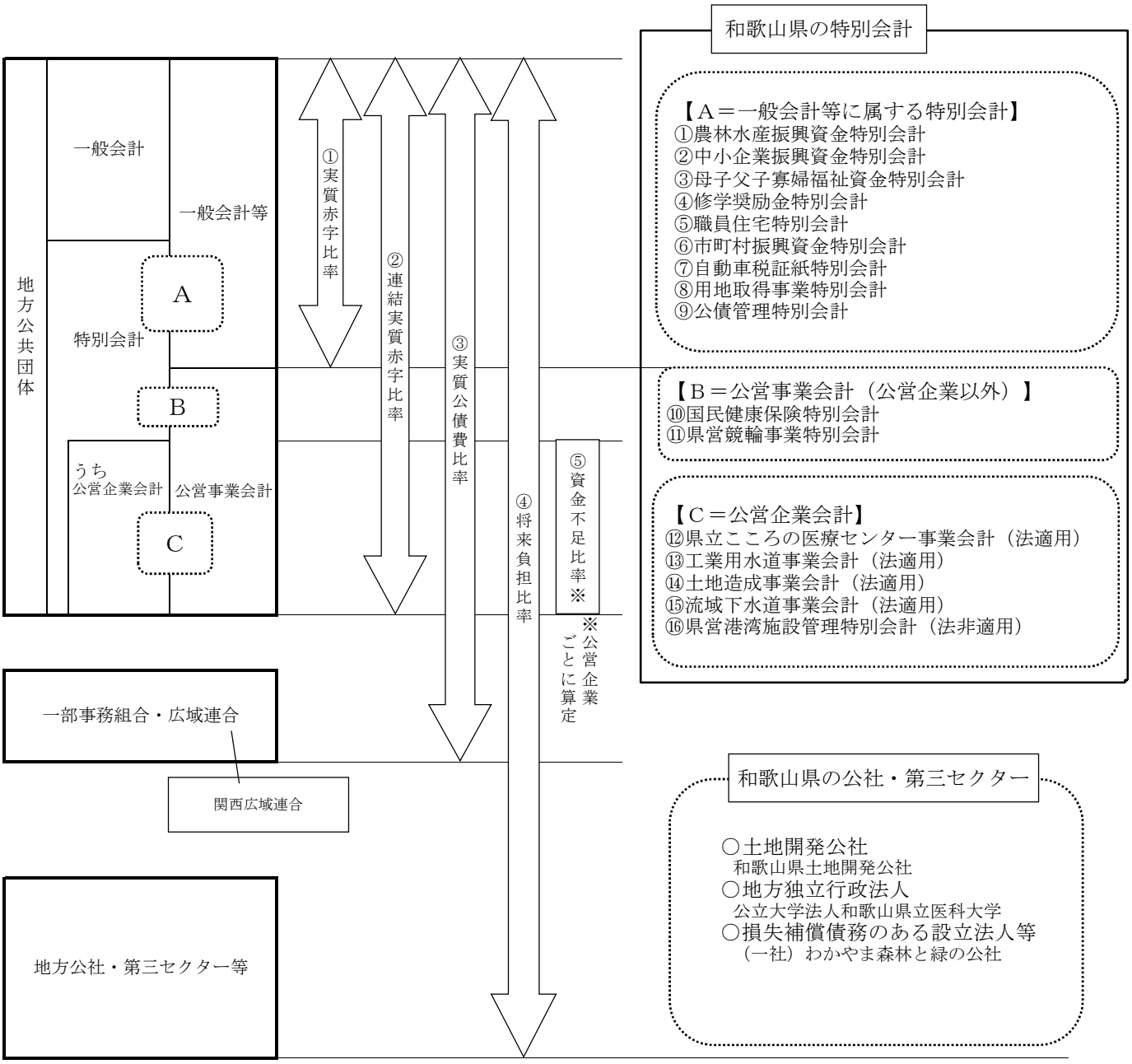
２　資金不足比率

（単位：％）

特別会計の名称	⑤資金不足比率		経営健全化基準
	令和７年度	令和６年度	
和歌山県立こころの医療センター事業	－	－	２０
和歌山県工業用水道事業	－	－	２０
和歌山県土地造成事業	－	－	２０
和歌山県流域下水道事業	－	－	２０
和歌山県営港湾施設管理	－	－	２０

※資金不足がない場合は「－」表示

和歌山県の健全化判断比率等算定対象



Ⅶ　用語解説

１　決算（Ｐ．１）

地方公共団体の一会計年度（４月１日から翌年３月３１日までの一年間）の全ての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

２　一般会計（Ｐ．１）

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算を指すことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計と特別会計の一部を合算したものです。

３　自主財源・依存財源（Ｐ．２）

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

４　消費的経費（Ｐ．７）

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間で終わる経費を消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等がこれに分類されます。

５　投資的経費（Ｐ．７）

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、長期間にわたり効用が及ぶ経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費がこれに分類されます。

６　特別会計（Ｐ．９）

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

７　企業会計（Ｐ．９）

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

８　予算の補正（Ｐ．１０）

予算がつくられた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して、年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。

9　実質赤字比率（Ｐ．５８）

一般会計と特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

10　連結実質赤字比率（Ｐ．５８）

一般会計等に加え、公営企業会計や地方公共団体に設置された全ての会計の赤字額・黒字額を連結し算定した赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

11　実質公債費比率（Ｐ．５８）

地方公共団体に設置された全ての会計（一部事務組合等を含む。）における一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質公債費比率（３か年平均）} = \frac{\text{地方債元利・準元利償還金－（特定財源＋基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

12　将来負担比率（Ｐ．５８）

地方公共団体に設置された全ての会計、一部事務組合等、土地開発公社、第三セクター等を含めた負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能財源等}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

13　資金不足比率（Ｐ．５８）

各公営企業会計単位の実質赤字額（資金不足額）の事業規模（営業収益等）に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

和歌山県報

令和八年十一月二十七日

号外

別冊